コミュニティ会議の課題と対策

行政依存からの脱却が重要

大原　健 議員
（地域政党いわて）

Q 「小さな市役所」とか「合衆市イーハトーブ花巻構想」といった制度論に終始することなく、地域のコミュニティの重要性を再認識し、足元から改革を積み重ねるなど、運用面での構想力を磨くことであると思う。コミュニティ会議発足以来、議会の議論や新聞報道では、市民の思い描く都市内分権のイメージが、市民全体と正しく共有されていないと思う。市民の自立を促すのなら、まず「支える仕組み」を構築すべきと思うが、その見解を伺う。

A（市長） 都市内分権の基本理念も行政と地域が役割分担し自主性と自立性を高め、特色ある地域社会を実現することにある。小さな市役所構想も、より良い地域社会づくりであり、主役は地域住民自身である。自分たちが住んでいる地域について自ら考え、これまでの行政依存型から脱却し地域の皆さんが主体的に取り組んでいくことが地域主権であり、まちづくりには極めて重要な政策と考えており、支える仕組みをしっかりと確立しようとするものである。

今年は大連市西崗区の修学旅行団を受け入れました

本市特産物の輸出見通しは

中国ほか輸出の可能性を探る

名須川　晋 議員
（花巻クラブ）

Q 奥州市の南部鉄器製造業者による中国における南部鉄瓶の販売が好調だという。日本の伝統文化が認められ、新しい可能性が開けたことは興味深く心強い。ハードルは高いが、農産物を含めた本市特産物を輸出することができないか。

A（市長） 特産物を輸出する見通しについては、県内金融機関、輸送業者の協力を得て、オール岩手の先進事例もあり、本市特産物の輸出の可能性は、間違いなくあると見込んでいる。今後、中国大連事務所も活用しながら、輸出の可能性を探っていく。

外国客の誘致対策は

Q 県は中国戦略プロジェクトチームを設置し多方面から中国戦略を強化している。本市は友好都市の大連市西崗区を起点にどう外客誘致対策を進めていくのか。

A（市長） 外客誘致対策については、国や県との連携を図ることはもちろん、率先して相手先の政府関係機関やエージェントへの働きかけが重要と認識している。

コミュニティ会議では、いろいろな活動が行われています
（「そば打ち体験教室」　谷内地区）

本市の農業の将来像と振興策

自立農業の確立と経営振興図る

伊藤 源康 議員
（明和会）

Q 本市の産業を支える農業の振興は市政発展に欠かせない。しかし、農業の置かれている環境は厳しく、直接支払いの扉を開いた新しい制度である戸別所得補償制度がどこまで日本の農業を支えるか分からない中、本市の農業の将来像を農家に示すべきである。また、その具体的振興策はどうなっているのか。

A（市長） 昨年国に対して、地方は農業所得向上を目指し、地域振興作物を図り、持続可能な農業再生を構築すべきことを提言した。これまでの農業の見直しから、戸別所得補償制度に的確に対応し、農業が基幹産業であることの認識のもと、本市は適地適作の優れた作目のブランド化や意欲ある農業経営等多様な担い手の確保と自立した農業が確立されることが望ましいと捉えている。

西南地域の活性化は

Q 西南地域が待望している活性化施設設置について、どこまで支援できるのか。

A（農林水産部長） 組織の運営主体や方法等十分検討され、その推移をみながら対応する。

地元産のお米を食べることは地域の農業振興につながります
（ＪＡいわて花巻中央カントリーエレベーター）

悪臭発生ゼロに向けて抜本的な解決が求められます（太田油脂産業株式会社東北工場）

悪臭発生をなくすための具体策

専門家の指導も受け対策を強化

高橋 久順 議員
（平和環境社民クラブ）

Q 悪臭発生状況は施設改善が進み、年々減少傾向にあるが、気温の上昇とともに、原料の腐敗や施設の部分的不具合が原因となって発生しているが、夏場での発生状況はどのようになっているのか伺う。また、抜本的に解決するために、施設の耐用年数も進んでいることから、計画的に部分的施設改善をさせていくことが発生防止につながると考えるが、悪臭発生ゼロに向けて、具体的にどのような対策を講じていくのか伺う。

A（生活福祉部長） これまでの太田油脂産業株式会社東北工場の悪臭発生状況は、前年同期比（4月～8月）で141件減少している。しかし、夏場に苦情件数が増加してきたことから会社と協議し、原料の当日処理や機械部品の早期交換などの対策を講じた。悪臭の発生をゼロにすることは非常に厳しい面があるが、可能な限り臭気濃度を薄くするため、現在悪臭公害対策の専門家を招いて対策を検討しており、これに基づき有効な対策を講じていきたいと考えている。